CRU

道建労協

Council of Road Construction Worker's Unions(C.R.U)

道路建設産業労働組合協議会
〒104 東京都中央区京橋1—19—11
（日本鋪道労働組合内）
電話 03（562）5857
発行人 岡田秀穂
編集人 渡辺潤二

87春闘の基本的取組み採択される

賃上げで新たな活力を

二月十七日開催の中央執行委員会において八七春闘における道建労協の基本的取組みが決定され、引続いて招集された単組代表者連絡会議で趣旨説明がおこなわれて、質疑応答の後異議無く了承されました。

今春闘は当協議会が発足して二度目の春闘となりますが、我々の産業をとりまく環境は昨春闘と比べて、内需拡大に伴う公共事業投資の積極化により若干明るさを増してはいるものの、物価の沈静化や円高不況による重厚長大産業の不振等、賃上げをめぐる地合いは決して良いとはいえません。

単組間の連携を一層緊密にして道建労協として効果的な闘争を展開し、適正な賃上げの獲得により生活の安定的向上をはかり、新たな活力を生み出しましょう。

道建労協の八七春闘への要求基準骨子は別掲のとおりです。

第一点の賃金の引上げについての趣旨は「適正な賃上げにより、実質生活の安定的向上を図る」という点です。

我々道路建設産業労働者は長年にわたり厳しい自然環境と闘いながら産業としての使命を果たすべく努力を重ねてきましたが、個人の生活に立ち返れば社会の変化に対して総合的な生活改善が大きく遅れをとっていると言わざるを得ません。これらを踏まえ働く者の努力に応えるために生活の基盤たる賃上を適正に行い、生活の安定的向上を図り、産業の発展にも資することとします。これにより、我国経済の急務である内需拡大につながる個人消費拡大にも寄与することができるでしょう。

第二点は「労働時間の短縮によりゆとりのある生活を目ざす」ことです。

我国の製造業従事者の年間平均労働時間二、一五二時間に対し、我々の産業の現業部門では二、五〇〇時間を大幅に上廻るものとなっています。政府でも国際協調の立場で二、〇〇〇時間を将来的目標としており、我々の現状は内需拡大・不況対策として公共投資が一つの柱となっており、外部環境の変化は若干あるものの、需給不均衡から くる過当競争等、根本問題が解決されていない中で、業界に求められているものは産業政策確立であり、それに基づく改革であり、活性化への積極的取組みです。

企業レベルでは内需拡大に資する新技術開発、新技術の創出が急務と言えます。

従って我々は今春闘で、経営側に対し安易なコストダウン・減量に走ることなく、中長期の視点に立ち体質改善に取組み雇用の安定化を図るよう求めます。

闘争の進め方の指針としては、要求段階から統一的な取組みに向けて努力し、回答引出しまで緊密な連携を図り効果的に展開することとします。統一交渉ゾーンは次のとおりとなりました。

○要求決定　三月二十日
○要求提出　四月一日～三月三十一日
○回答指定　四月十日～四月二十日

要求基準

① 賃金の引上げ

イ．平均賃金の引上げ
「基準内賃金の5.5%引上げを基準とする」但し定昇相当分を含むものとする。

ロ．個別賃金の引上げ
「35歳、高卒17年勤続労働者の賃金を16,800円（定昇相当分含む。）引上げる。

② 労働時間の短縮
「年間休日日数の拡大を図る」

業界体質改善へ一石を！

山本議長 挨拶

年が明け、早くも寒さが和らぐ季節となってきましたが、各職場で組合員の皆さんは年度末を控えて、大変お忙しい毎日を過しておられることと拝察致します。

六一年度も余すところ少なくなりましたので、再び緊張感を呼び覚し、「安全第一」をモットーに無事ゴールに飛び込んで頂きたいと思います。

道建労協の組織運営も加盟九単組の御理解と協力を得まして、特に支障をきたすこともなく、着実に前進してきております。日頃の各単組のバックアップに対しまして、厚く御礼申しあげます。

具体的な活動は、運動方針に基づいて専門部が中心となり、各種の調査を開始しています。今年度は各単組の労働時間、安全衛生、中高年問題、労働協約に関する実態及び取組み状況の調査を行い、可能なものについては分析結果を踏まえ、新年度の活動に対する方針や具体的取組みについての立案までこぎつけたいと思っています。

対外的には建設産業労働組合懇話会（日建協、建設同盟、建設省職員組合、道建労協など七組織で構成）に参加し、建設産業の問題点について意見交換、セミナー開催を行うなど活動を広げています。共通の課題も多く、産業政策に関する情報収集及び研鑽の場として、今後も積極的に交流を深めていきたいと考えています。

八七春闘はすでに本番に突入しておりますが、空前の円高により日本経済は停滞し、産業間格差が広がり、造船、鉄鋼などの製造業を中心に雇用調整の波が押しよせ、失業率が増大するなど、かつてない厳しい状況にあります。

建設産業にあっても景気対策、内需拡大要請という声を背景に公共事業の拡大がなされ、外部環境には若干明るさがみられるものの、長期的には克服すべき課題が山積しており、各企業の業績についても他産業同様、企業間のは行性を強めています。

労働四団体及び全民労協で組織する、八七賃金闘争連絡会で今春闘の目標を「六%もしくはそれ以上とする」と設定しましたが、各産別の足並みは揃わず、特にJCの中核単産である鉄鋼が〝ベア断念〟をきめたことにより、JC主導の横並び決着のパターンが事実上崩壊し、今春闘では、各産別の自主性が強く求められることとなりました。

当協議会も発足して二回目の春闘となりますが、賃金の基準整備、労働時間の実態把握など各単組間の準備、調整が未だ十分な状況に至っておりません。しかしながら、可能な範囲で道建労協として春闘方針を策定し、相乗効果が期待できるような闘いを進めていきたいと考えております。

また、長期的な視点では多くの問題を内包しながら、近代化への取組みが遅々として進まない業界の体質改善を向けて一石を投ずる必要があります。従って、今春闘においては適正な賃金引上げの実施はもとより、生活基盤の長期的安定、産業の基準整備という角度からも産業の労使が真摯な議論を闘わせることが極めて重要であると考えています。

我々の活動の真の出発点ともなる「八七春闘」を成功させて、運動を具体的に進める足がかりを作り出しましょう。

単組連絡会議

一般情勢説明

単組代表者連絡会議において、山本議長から一般情勢について詳細な分析説明がありました。（以下要旨）

経済労働情勢

八五年秋以降の急激かつ大幅な円高の進行により、我国経済は混迷し、政府も八六年度実質経済成長目標達成を断念せざるを得ず、民間調査機関によれば、二％台後半と見られている。この傾向は八七年度も続くものと予測される。

これらの原因は国際貿易収支の不均衡であり、このアンバランスは世界経済にとってデメリットとなっている。このような現状を打開し、国際経済との協調をはかり産業の安定的発展と雇用の安定を図るためには、社会資本整備を中心とした公共投資の拡大、個人消費回復等の内需主導型経済への転換が急務とされている。

円高により産業間の業績格差が拡大し、メリットを受けるか比較的影響の少ない公益産業や流通サービス産業を筆頭に金融、不動産などの産業が好業績をあげているのに対して、直撃を被った輸出関連産業や鉱業、非鉄金属などの産業は急激な業績悪化に見舞われている。

こうした中で各企業は円高のメリットを求めて生産拠点の海外移転を積極的に進めており、安易な対応はやがて国内産業の空洞化を招来し、国内経済の沈滞と社会不安を引き起しかねないと懸念されている。

雇用情勢は円高デフレを背景として一段と悪化の様相を見せている。八六年の年間平均の失業率は二・八％と過去最低の水準となった。今後企業の雇用調整の波が広がることにより、さらに失業率が悪化することが危惧されている。不況業種から第三次産業を中心とした好況業種への人員吸収が期待されているが、第三次産業が求める人材と製造業で余剰となった人員が質的に合致しない「労働力のミスマッチ（不適合）」を生じており、今後の大きな課題となる。

建設産業動向

内需主導型経済への転換の必要性及び円高デフレによる不況対策の柱として公共事業の拡大が図られている。八七年度については総事業ベースでは前年度の五％増が確保されたものの、八六年度補正予算で〝先食い〟された部分がある等不透明な部分も多い。

民間の投資については、都心部のビル需要と住宅建設の高い伸びが八七年度も期待されているが、各企業の設備投資は製造業の不振が大きく影響し全産業では四年ぶりに前年実績を下回る見通しである。建設業各社の六二年三月期の決算は、売上げは増収基調にあるものの利益は事業展開の違いを反映し増、減様々で跛行性を強めている。

道路各社も道路予算が六年ぶりに二桁の伸びとなり売上が増大し、利益についても原油価格の大幅下落、建設資材の価格安定により数年ぶりに増益基調となっているが、ここにも若干の企業間格差が生じている。

生活動向

消費者物価は円高の浸透もあり、かつてない安定基調で、八六年年間平均の上昇率は〇・六％となった。

一方、家計指標動向をみると円高により消費者物価が低下しているにもかかわらず、税、社会保険料負担が増大し実質可処分所得が総体的に伸び悩んでおり、物価安定が消費支出につながっていない。

労使動向

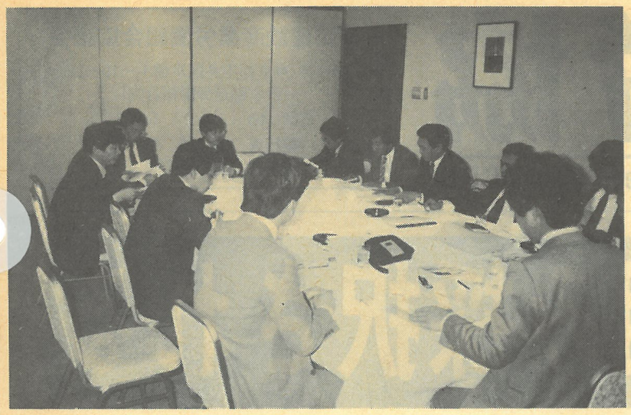
八七賃金闘争連絡会は業種間の好、不況の差が大きいため、画一的な要求基準の設定をさ[illegible]

もしくはそれ以上」とした。戦術面では要求段階から各産別の自力、自決を強く求めている。

金属労協は永い間の春闘のパターンセッターであったが業種間の好・不況の差があり統一要求基準設定を断念したため岐路に立たされている。好調な第三次産業共闘にその代役を求める声も強い。

日経連は今春闘では「賃上げより雇用」を強調し昨年より大幅に低い賃上げにとどめるよう訴えている。また、長期賃金協定の締結を唱え、第三次産業共闘へは「コスト上昇が安易に料金に転嫁できる産業が相場をリードすることは我国の国際競争力を弱める」としている。一方、日商は公益産業だからこそおだやかな相場にしやすいとし、経営側でも昨年同様に不協和音がでている。

政府は内需中心の高めの経済成長を望んでおり、賃上げで個人消費を押し上げることが不可欠としている。



労使懇談会開催される

相互理解で産業発展をめざす

道建労協では、対外活動方針の一環として産業の労使による対話を活発にし、産業政策へつなげて行くことを目標の一つに掲げております。

昨年十二月五日に東京、上野において第一回の労使懇談会を開催し、当協議会の設立までの経緯・目的等を説明し、我々の活動に対して理解を求めました。

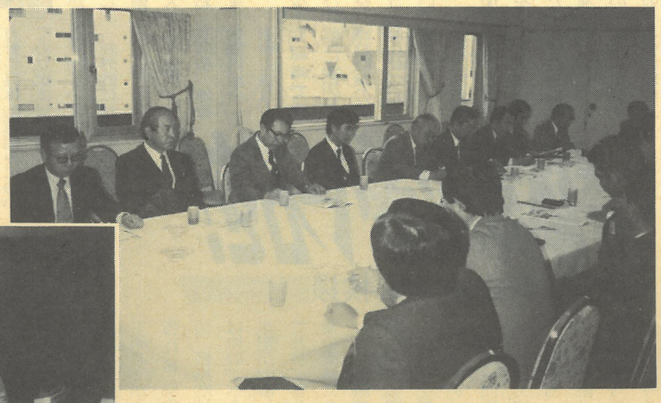
また、今後、懇談会を通じて産業の発展についても労使で意見の交換を行っていくこと等確認されました。

これに伴い年初に当協議会加盟単組の企業訪問を行い、企業トップ・人事労務担当と懇談を実施して年頭挨拶と共に、労使懇談会の定期開催を申し入れ、了承されました。

第二回の労使懇談会は三月六日に開催され、八七春闘をメインテーマに双方の立場の主張と意見交換が行われております。

経営側の主な意見として、「基幹産業が不振で雇用調整を行いつつある中で、道路産業はこれらに仕事を依存している。また、予算の成立が遅延しており前倒し発注が可能かどうか難しい状況にある。確かに石油製品の値下りにより業績は短期的に回復しているが長期的に見れば構造改善が進んでおらず一時的なものと思う。一方、物価は極めて安定基調にあり、これらを考えると、先ず企業体質を強化して雇用の安定を図ることの方が先決ではないか」「労働時間短縮は、現状から見れば年間休日拡大等の所定内よりも所定外を含めた総労働時間から取り組むべきと考える」等が述べられました。

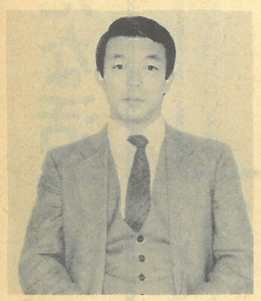
これらの意見交換を通じて更に相互理解を進め産業の発展に資するよう努力して行きたいと考えます。組合員の皆様の絶大な御支援をお願い致します。



第１回労使懇談会

87春闘要求基準説明―第２回労使懇談会

道建労協 ILO



当協議会の岡田事務局長は来たる四月一日～四月九日にスイスのジュネーブで開催される「ILO第十一回建築土木公共事業委員会」に、代表顧問として参加されることとなりました。

この会議は世界三十数カ国の政府・経営者・労働界の代者が一同に会して四年に一回開かれるもので、今回我国の労働側からは、代表として日建協・全建総連、代表顧問として建設同盟・道建労協が参加します。

発足後間もない当協議会がこの会議に参加することができるということは、我々の活動や存在が対外的に少しづつ認められてきている証左であり喜びに耐えません。

道建労協代表として参加される岡田事務局長に組合員から心よりの声援を送りましょう。

尚、日建協・建設同盟をはじめとする建設産労懇の皆様には、陰に陽にお力添えを賜わりありがとうございました。誌面を借りて御礼申し上げます。